

## 1. 事業の必要性・概要

我が国は、水洗トイレに活用できる衛生的な個別し尿処理システムである浄化槽や、し尿を衛生的に集中処理できるし尿処理施設など、海外では例を見ない日本発の優れた技術を有するとともに、途上国で普及する場合に必要となる低コスト技術についても独自の経験と技術を有している。

本業務では、国際ネットワークを活用して、し尿処理に関する現地調査や日本の汚水処理技術の情報発信を実施するとともに、日本の汚水処理技術の国際展開の具体化に関する調査検討を行い、我が国のし尿処理技術の普及に向けた一層の取組を展開する。

## 2. 事業計画（業務内容）

- ① 国際ネットワークを活用したし尿処理に関する現地調査及び日本の汚水処理技術の情報発信
- ② 分散型汚水処理技術の国際展開の方向性や具体化に関する調査検討の推進

## 3. 施策の効果

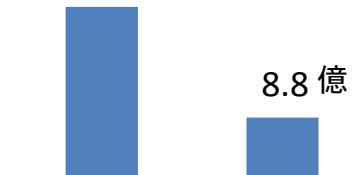
国連ミレニアム開発目標（ターゲット 10「平成 27 年度(2015 年度)までに、衛生施設（トイレ）を継続的に利用できない人々の割合を半減する」）に貢献するとともに、途上国の水環境の向上に寄与する。

# し尿処理システム国際普及推進事業費

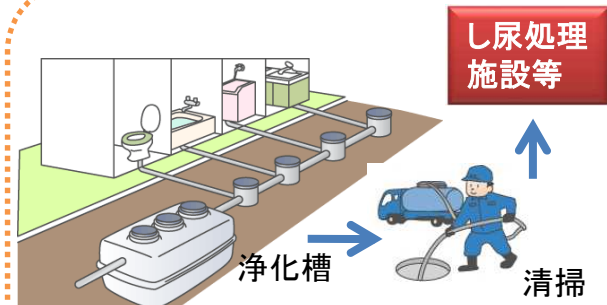
現状

展開の流れ

衛生施設へアクセス  
できない人口 (2006)  
25 億



改良衛生施設 改良飲用施設  
WHO/UNICEF(2008)より



日本の分散型し尿処理システム

## ①国際ネットワークを活用したし尿処理に関する現地調査及び日本の汚水処理技術の情報発信

- 現地の汚水処理実態の把握
- 現地の汚水処理関係基準の整理
- 国際標準化を視野に入れた日本の浄化槽関係基準の整理・情報発信

## ②分散型汚水処理技術の国際展開の方向性や具体化に関する調査検討の推進

- 現地に適した技術の開発・実地に根付く維持管理方法の検討
- 維持管理まで含めた浄化槽等の分散型汚水処理システムとしてのパッケージ化

国連ミレニアム開発目標 「2015年(H27年)までに、安全な飲料水と基礎的な衛生施設を持続可能な形で利用できない人々の割合を半減させる」に貢献し、途上国の水環境の向上に寄与する。